

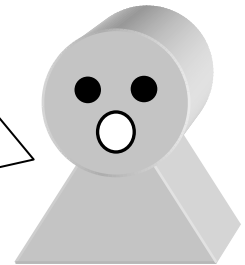
第5章 国民理解の増進と配慮・協力の確保に向けた今後の課題

調査結果全体から

多くの項目で、国民一般イメージと被害者やその家族の実態とにギャップがみられた。

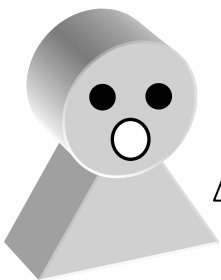
ギャップに着目して国民一般の被害者やその家族に対するイメージをまとめると以下のようなになる。

- 被害者やその家族は「ひとりにしてほしい」と思っている
- 被害者やその家族へは「事件のことは触れないで普段どおり接する」のがよい
- 被害者やその家族は身近な人はもちろんのこと、事件に関わる様々な人からいろいろな支援を受けている
- 被害直後に最も必要な身近の支援は「プライバシーの配慮」で、被害から半年程度経過した後は「日常的な話し相手」だと考えている



一方で被害者やその家族の実態は以下の通りである。

- 「ひとりにしてほしい」とはあまり思っていない
- 「事件のことは触れないで普段どおり接する」ことは精神的安定につながる割合が高いが、「被害者を見守ろうとあえて距離を置く」態度は精神的安定にあまりつながらない。
- 心が楽になる言葉や態度は、罪種によって違う部分もある。
- 家族や友人・知人から支援を受けている人は多いが、支援対象と接点をもたない人も多い。また、いずれの支援も受けていないと感じる人も4割存在する。
- 被害直後も被害から半年後も最も必要な身近の支援は「事件の相談相手」である。



以上から、国民一般は、被害者やその家族は被害後事件に関する様々な人と接触することになり周囲が騒がしくなるだろうというイメージのもと、「プライバシーの配慮」が最重要だと考え、当事者達が「ひとりにしてほしい」と感じている状況を想像していると考えられる。従って自分が被害者やその家族に接する際にはなるべく事件のことには触れず、普段通りに接したいという考えに至るのではないだろうか。

一方で被害者やその家族は不安を抱えたり精神的に不安定になる人が多数を占めるが「ひとりにしてほしい」と感じた人はそれほど多くはない。周囲からの支援という側面では、様々な対象からどのような支援も受けていないと感じた人が多く、被害直後も被害からしばらく経った後も「事件についての相談相手」へのニーズが最も高い。事件について忘却を促されたり、いつまで沈んでいるんだといった叱咤・激励されることに対して傷ついた人が多いことから、事件のことをふまえた上で、意識変化を強くない言葉や態度で接してくれる話し相手を被害の直後から半年後に到るまで必要としている被害者やその家族の現状が浮かび上がった。また、罪種別で心が楽になった言葉や態度に違いがあったように、被害者やその家族によって多様な心境や状況があることも、見落としてはならない実態である。

犯罪被害に関する情報は、自発的に調べない限りはテレビや新聞等のメディアで目にするものが大半であるという現状（2章10頁参照）をふまえると、2章でも触れたように、実際は少数派であるところの殺人・傷害の被害者やその家族のイメージが先行して、被害者やその家族全体のイメージが形成されていると示唆される。

犯罪被害者やその家族に対する国民理解の醸成に向けて

現在の国民一般の犯罪被害者やその家族に対するイメージ・意識の形成に関しては次のような傾向がみられる。

まず、犯罪被害者やその家族という言葉から、国民一般が思い浮かべるのは、殺人・傷害等の事件の被害者やその家族であり、交通事故や性犯罪等、他の被害の被害者・その家族を連想する人は非常に少ない。しかしながら、実数で言えば、殺人・傷害等の被害者より、交通事故等の犯罪被害者・その家族の方がはるかに多く、遭遇した犯罪被害や他の様々な部分の違いによって、置かれている状況や心理も多様である。

このような実態に対し、国民一般の被害者像が殺人・傷害の被害者・その家族に偏っているのは、他の被害者・その家族と比較して、各種のメディアによる報道等で取り上げられる頻度が多いためと考えられる。

次に、国民一般の犯罪被害者等を取りまく状況全般に対する理解度は必ずしも高くない。犯罪被害者等基本法、犯罪給付制度等の犯罪被害者施策に関する現状については、認知者が半数程度といったところである。このことから、国民の多くは、特に被害者等の経験している状況については、具体的な「知識」をもっているわけではないことが推察され、国民一般のもつ被害者像と被害者の実態部分との間にギャップが生じていることについては、第4章までの調査結果の説明でも言及してきた通りである。

本調査の結果から明らかとなった1つの大きなギャップとして、被害者支援の需給に関する現状があげられる。国民一般は、被害者等が多様な支援を現在受けていると考えているが、被害者等の意識はむしろ逆であり、十分な支援を受けることができていないと考えている人が多い。

また、被害者等に対し周囲の人が提供することのできる身近な支援に関して、話し相手や相談相手への需要が高いことが、被害者等の調査結果から明らかになったが、国民一般意識では、被害者との距離をとりながら接していく方が望ましいのではないかと考える傾向が見られ、ここでも両者の間に存在するギャップが浮き彫りになった。

このようなことから、今後の被害者等に対する国民理解の醸成のためには、被害者を取り巻く社会的背景や現在整備が進められている被害者等への施策についての周知とともに、殺人・障害だけではなく、交通事故や性犯罪の被害者も含め、現在国民に知られていない被害者等の「多様な現実」を伝えていくことが重要ではないだろうか。

また、身近な支援として、話し相手や相談相手を求めている被害者やその家族も少なからず存在し、国民一人一人がそれを提供する主体になりうるというメッセージを広く発信し、国民の被害者等への理解と支援へのアクション促進につなげていくことが期待される。

今後の国民一般への啓発の推進にあたって

国民一般の被害者等に対する理解の醸成に向けた広報・啓発等の推進の際には、下記の点についての周知をはかることが重要と考えられる。

- 犯罪被害者・その家族は、殺人・傷害等の被害者だけではない。
- 被害の種類や被害者等の意識・置かれている状況には多様性がある。
- 国民一般が考えているより、被害者等への支援の供給は十分ではない。被害者は十分な支援を受けていると感じてはいない。
- 被害者等と接する際(あなたの周りに被害者等がいた場合)に留意・配慮する点
 - 被害者等に対して意識変化を求めるような言動・態度は被害者等を逆に傷つけてしまうこともある(「運が悪かった等偶然を強調する」、「早く忘れなさい等忘却を促す」)。
 - 必ずしも距離をとることが良いわけではなく、話し相手・相談相手を求めている被害者も存在する(意識変化を求めず、コミュニケーションをとることが「支援」になる場合もある)。

今後への課題

国民一般意識の変化の把握

国民一般に対する啓発の推進にあたっては、啓発活動後の意識変化を把握し、その実効性を確認するとともに、国民一般の理解レベルについてもあわせて把握することが必要である。

被害者等に対する理解の深化

被害者等の意識や置かれている状況等についてより具体的な実態を構造的に把握するとともに、その時系列的な変化について知見を蓄積することが重要であり、継続的な調査・研究が不可欠である。

周知から行動変化へ

広報・啓発については、被害者等の状況(背景となる犯罪被害全般、具体的状況の双方)や被害者等の心理を周知し、知識としての理解を促すことがまずは重要だが、国民一人一人が支援の担い手としての行動萌芽が結びつくような形での広報・啓発活動について検討が必要と思われる。